

V.まちづくりの課題

V-1 市政を取り巻く社会動向

1 人口減少・少子高齢化

我が国の総人口は、既に減少局面に入っており、平成 20（2008）年をピークに減少し始めています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 29 年推計）では、令和 22（2040）年頃には、毎年 90 万人程度減少することが見込まれており、団塊世代（1947 年～49 年生まれ）が生まれた頃は年間 260 万人以上、団塊ジュニア世代（1971 年～74 年生まれ）の頃には 200 万人以上あった出生数は、平成 29（2017）年には 94 万人まで減少し、令和 52（2040）年には 74 万人程度になることが見込まれています。また、高齢化は、三大都市圏を中心に急速に進行し、団塊ジュニア世代がすべて高齢者になる令和 24（2042）年には、高齢化率は 36.1%とピークを迎える見込みとなっています。

そこで、国は、本格的な人口減少と少子高齢化を迎える 2040 年頃の自治体が抱える行政課題を想定し整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討するため、「自治体戦略 2040 構想研究会（総務省）」を平成 29（2017）年に立ち上げました。

本研究会では、労働力、中でも若年労働者の絶対量が不足する中、新たな自治体行政の基本的な考え方として、①スマート自治体への転換、②公共私によるくらしの維持、③圏域マネジメントと 2 層制の柔軟化、④東京圏のプラットフォームの 4 つを挙げています。

具体的には、自治体間の業務プロセスの共通化や A I（人口知能）や R P A（ソフトウェア・ロボットによる業務自動化）の推進、単なるサービスの提供（サービスプロバイダー）から、公・共・私の相互間の協力関係を構築する自治体（プラットフォームビルダー）への転換、東京圏における自治体間の連携をより進化させ、圏域全体で負担を分かち合い、利害調整を伴う合意形成を構築する仕組みづくり（東京圏のプラットフォーム）等が必要であるとしています。

現在、国では、少子高齢化や人口減少への対応、東京圏への人口の一極集中是正のため、地方創生の取り組みが進められており、本市においても、持続可能な自治体経営を進めるうえで大きな課題となっています。

2 地方創生

地方創生は、世界に先駆けて日本が直面する人口減少・少子高齢化という課題について、政府一体となって取り組み、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、平成 26 年（2014）年 9 月に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、その取り組みが行われることとなりました。

また、同年 11 月には「まち・ひと・しごと創生法」が公布となり、同年 12 月には、2060 年に

1 億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」）が策定されました。さらに、「長期ビジョン」の下で、5 か年の目標や施策の基本的な方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定しました。

国のこうした枠組みを踏まえ、地方創生に関する交付金が創設されるとともに、「まち・ひと・しごと創生法」第 9 条、第 10 条における都道府県、市町村における総合戦略の策定についての努力義務が定められたことから、全国で「地方人口ビジョン」並びに「地方版総合戦略」が策定され、その具体的な取り組みが行われています。なお、本市においては、平成 27（2015）年 10 月に「習志野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。

国は、令和元（2019）年 6 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2019」を閣議決定し、令和元（2019）年 12 月に「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。また、地方においても引き続き、地方創生の充実・強化に向け、現行の「総合戦略」の検証等を踏まえ、次期「総合戦略」を策定するよう求めています。

3 地域共生社会

これまでの国の社会保障制度は、社会の様々な変化が生じる過程において、高齢者、障がい者、子どもなどの対象者ごとに制度の充実が図られてきました。しかし、昨今では、様々な分野の課題が絡み合って複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とする状況が見られており、「縦割り」で整備された公的支援の下での対応が困難な状況が浮き彫りになっています。

また、高齢化や人口減少の急速な進行を背景に、地域のつながりの弱まりが懸念されています。高齢化や生涯未婚率の上昇により、高齢者のみの世帯や単身世帯が増加し、家庭の機能低下が懸念されるとともに、会社への帰属意識が低下し、職場での人間関係も希薄化する傾向にあり、「つながり」の弱まりを背景に、「社会的孤立」や「制度の狭間」などの課題が表面化しています。

「地域共生社会」とは、このような社会構造や人々の暮らしの変化に応じて、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指すものです。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2019」では、地方創生推進における施策として、「地域共生社会の実現」を掲げ、その具体的取組として「地域課題を解決するための包括的な支援体制の強化」等に取り組むこととしています。

4 SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs（持続可能な開発目標）は、平成 27（2015）年 9 月に国連サミットにおいて全会一致で採択され、「誰一人取り残されない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、令和 12（2030）年を期限とする 17 の目標と 169 のターゲットを設定しているものです。

これまで、国は、経済・社会・環境に関わる新たな価値創出をめざす取組みとして、環境未来都市構想を推進してきました。この取組みは、SDGs の理念と共通する点が多く、自治体が SDGs を導入し取り組むことは、持続可能な発展をもたらし、ひいては、国全体の地方創生につながることから、地方創生の推進において、SDGs の主流化を図るという展開につながってきました。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2019」では、SDGs 推進のためには、地方公共団体の取組みが重要であることから、具体的取組として、「地方公共団体における SDGs の普及促進活動の展開」「地方公共団体による地方創生 SDGs 達成のためのモデル事例の形成」等が掲げられています。

<SDGs 達成のための 17 の目標>

